

平成20年度 岡山県の財務諸表



平成21年11月
岡山県

目 次

1. 新公会計制度について	
(1) これまでの経緯	1
(2) 新公会計制度の導入	1
2. 財務諸表の概要（連結ベース）	
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
(5) 財務諸表の相関関係	10
3. 財務諸表を用いた各種分析	
(1) 普通会計財務諸表を用いた分析	11
(2) 連結財務諸表を用いた分析	15
(3) 類似団体との比較	15
<資料>	
● 貸借対照表（普通会計）	17
● 行政コスト計算書（普通会計）	18
● 純資産変動計算書（普通会計）	19
● 資金収支計算書（普通会計）	20
● 連結貸借対照表	21
● 連結行政コスト計算書	22
● 連結純資産変動計算書	23
● 連結資金収支計算書	24
● 連結対象法人等明細表	25

1. 新公会計制度について

(1) これまでの経緯

近年、県民等への分かりやすい財政状況の開示等の観点や、自治体の財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度の導入が求められており、本県においても、国の方針等を踏まえながら、必要な検討を進めてきました。

年月	国の動向	本県の取組
H12. 3	貸借対照表の作成モデルを公表	
H12. 11		普通会計貸借対照表を公表
H17. 9	連結貸借対照表の作成モデル（総務省方式）を公表	
H18. 2		連結貸借対照表・普通会計行政コスト計算書を公表
H18. 5	「新地方公会計制度研究会報告書」を公表 ・平成21年秋の公表を目途に、連結ベースでの財務諸表を整備することを要請 ・基準モデル・総務省方式改訂モデルを提案	
H18. 8	「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を公表	
H19. 10	「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 ・基準モデル・総務省方式改訂モデルの作成要領を公表	

(2) 新公会計制度の導入

国において検討が進められてきた「公会計制度改革」について、一定の結論が出され、新たな財務諸表の作成モデルが示されるとともに、導入の時期について「平成21年秋を目途」とされたことを受け、本県においても国が示した作成モデルに準拠した、連結ベースでの財務諸表を整備することとしました。

ア 新公会計制度導入の意義

新たな公会計制度を導入する主な意義として、次のような項目があげられます。

● 現金主義による会計処理の補完

- ・貸借対照表における「回収不能見込額」、「退職手当等引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができる。
- ・将来の住民負担に対する意識を高めることができる。

● 公社・第三セクター等との連結による、県財政全体の把握

- ・会計処理方式の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、県財政全体の財政状況を見ることができる。

● コスト分析と政策評価への活用

- ・行政コスト計算書を作成することにより、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができる。

● 資産・債務改革への対応

- ・段階的に時価評価に基づく資産台帳を整備することにより、県が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用などに資することができる。

イ 岡山県の取組

本県では、今年度（平成20年度決算）から、国が示した「総務省方式改訂モデル」を採用して、連結ベースでの財務諸表を作成しました。

① 採用モデル **総務省方式改訂モデル**

国からは、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、各自治体の事情に応じて対応することとされており、本県では、全国的な比較可能性や、昨年度まで採用していた「旧総務省方式」との連続性、新たなモデルへの移行における作業負荷などを特に考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。

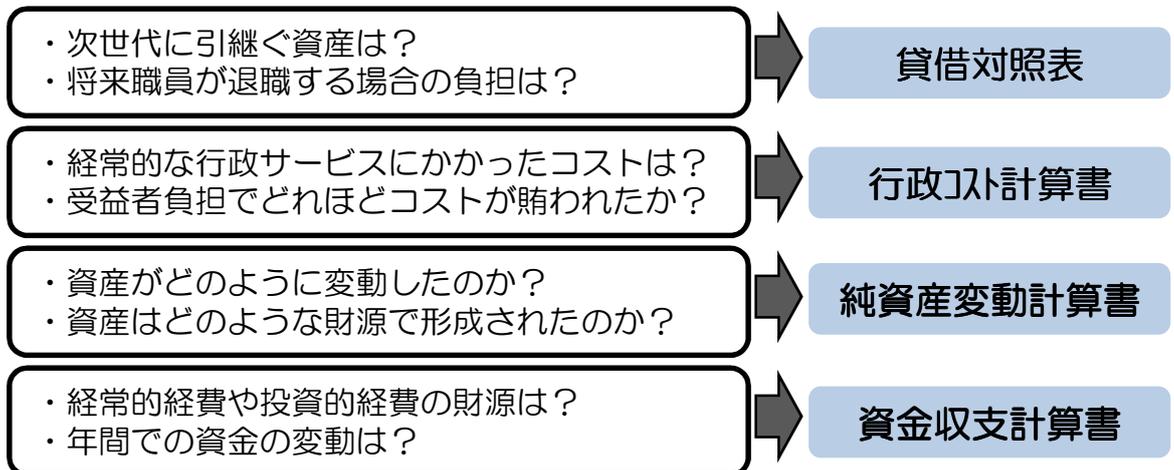
また、東京都のように、国が示したモデル以外の独自のモデルを導入して、公会計制度改革を進めている自治体もあります。

＜「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」との主な相違点＞

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	・現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	・売却可能資産 → 時価評価 ・その他 → 過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的に固定資産情報を整備する
固定資産の範囲	・すべての固定資産を網羅	・当初は普通建設事業費の範囲とし、段階的に拡張する
固定資産台帳の整備	・開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新	・段階的整備を想定
作成時の負荷	・当初は、固定資産の台帳整備等に負荷あり ・継続作成時には負荷は減少	・当初は、売却可能資産の洗い出しと評価など、旧総務省方式採用団体であれば、負荷は比較的軽微 ・継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	・財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	・台帳の段階的整備などにより、検証可能性を高めることができる
作成・公表時期	・出納整理期間後、早期の作成、開示が可能	・出納整理期間後、決算統計と並行して作成、開示

② 作成書類 **財務書類4表（連結ベース）**

普通会計及び公営企業会計については、それぞれ普通会計・公営企業会計決算数値、連結対象団体については、各団体が作成している決算書類などを基に、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。



③ 連結対象 **9事業・37団体**

普通会計への連結対象については、地方公営企業会計（9事業）、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（2団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（32団体）としています。

なお、連結作業に当たっては、普通会計と各事業・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金などの取引については、相殺消去しています。

連結対象事業・団体一覧	
地方公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・港湾整備事業 ・市場事業 ・と畜事業 ・宅地造成事業（臨海土地造成） ・宅地造成事業（その他） ・下水道事業（流域下水道事業） ・下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）
一部事務組合	<ul style="list-style-type: none"> ・広域水道企業団
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県立大学 ・岡山県精神科医療センター
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県土地開発公社 ・岡山県住宅供給公社
第三セクター	<ul style="list-style-type: none"> ・吉備高原保健福祉のむら事業団 ・岡山県開発公社 ・中国四国酪農大学校 ・岡山県林業振興基金 ・岡山県暴力追放運動推進センター ・岡山県畜産公社 ・岡山県農林漁業担い手育成財団 ・岡山県水産振興協会 ・岡山総合展示場 ・岡山県国際交流協会 ・岡山県郷土文化財団 ・岡山県動物愛護財団 ・岡山県農地開発公社 ・倉敷スポーツ公園 ・岡山県下水道公社 ・岡山県スポーツ振興財団 ・児島湖浄化センター周辺対策基金 ・吉井川水源地域対策基金 ・児島湖流域水質保全基金 ・岡山県生活衛生営業指導センター ・水島港国際物流センター ・オービス ・岡山セラミックス技術振興財団 ・岡山県福祉事業団 ・岡山シンフォニーホール ・吉備高原都市サービス ・岡山県食肉センター ・岡山空港ターミナル ・井原鉄道 ・岡山県健康づくり財団 ・岡山県産業振興財団 ・岡山県環境保全事業団

2. 財務諸表の概要（連結ベース）

(1) 貸借対照表

- 資産は、3兆7,157億円

県民の生活基盤である公共施設や道路など、「公共資産」のうち「有形固定資産」が、3兆3,325億円と、その大部分を占めています。

今回、普通会計において新たに計上した「売却可能資産」は39億円であり、今後、売却等の有効活用を目指してまいります。

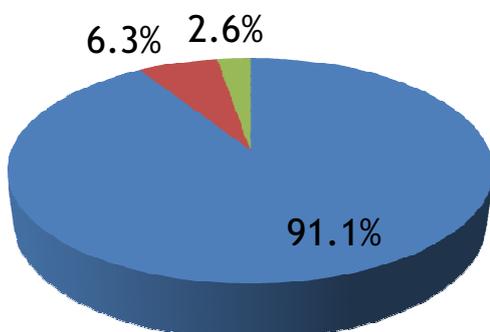
- 負債は、1兆6,840億円

普通会計・公営企業にかかる地方債が1兆3,397億円と、その大部分を占めています。

なお、地方債については、翌々年度以降に償還するものは「固定負債」に、翌年度中に償還するものは「流動負債」に分類されます。

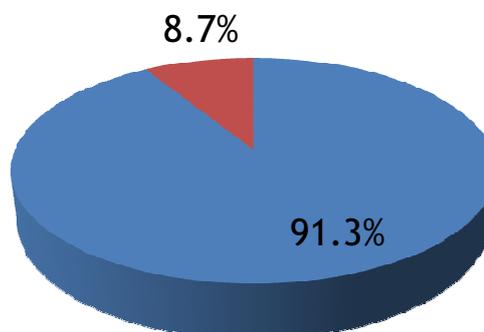
資産の構成比

■ 公共資産 ■ 投資等 ■ 流動資産



負債の構成比

■ 固定負債 ■ 流動負債



- 純資産は、2兆 316億円

将来自由に使うことができる「その他一般財源等」は、マイナスとなっています。これは、「退職手当等引当金」など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、多くの自治体においてマイナスとなることが想定されています。

純資産の内訳	金額（億円）
公共資産等整備国補助金等	8,231
公共資産等整備一般財源等	19,321
他団体及び民間出資分	869
その他一般財源等	▲ 8,055
資産評価差額	▲ 50
純資産合計	20,316

<各会計・団体ごとの内訳>

(単位：億円)

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
公共資産	30,851	1,779	753	186
投資等	2,074	160	0	5
流動資産	103	439	14	32
資産	33,028	2,378	767	223
固定負債	14,057	940	4	93
流動負債	1,252	112	1	12
負債	15,309	1,051	5	105
純資産	17,719	1,327	761	118
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結純計 (A~F) -G
公共資産	7	255	0	33,831
投資等	47	289	223	2,352
流動資産	173	213	1	973
資産	227	757	223	37,157
固定負債	72	332	123	15,375
流動負債	118	58	88	1,466
負債	191	390	211	16,840
純資産	37	366	12	20,316

※各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

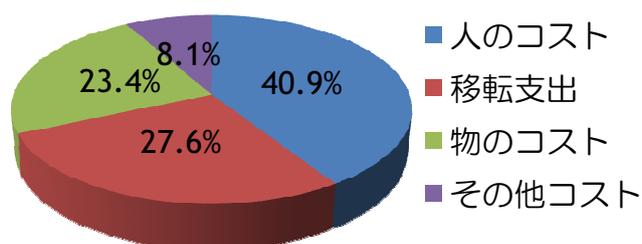
(2) 行政コスト計算書

● 経常行政コストは、6,049億円

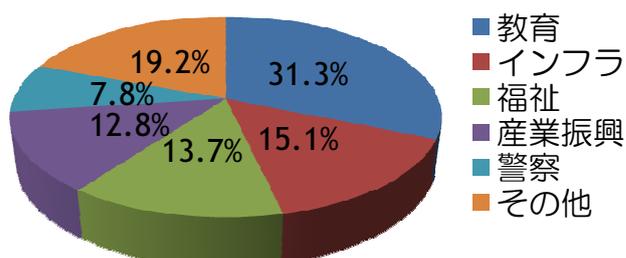
経費の種別で見ると、職員の給与などの「人のコスト」が最も大きな割合を占め、次いで市町村に対する補助金などの「移転支出」、物品購入費、減価償却費などの「物のコスト」、「その他コスト」となっています。

行政目的別で見ると、最も大きな割合を占めるのが「教育」であり、以下、「インフラ」、「福祉」と続いています。

コストの構成比
(経費種別)



コストの構成比
(行政目的別)



- 経常収益は、561億円
これを経常行政コストから除いた純経常行政コストは、5,488億円

使用料・手数料や分担金・負担金など、コストに対する対価のみでは行政コストを賄うことができません。

大部分の行政コストは、地方税や地方交付税などその他の収入により補われています。

<各会計・団体ごとの内訳（経費種別）>

(単位：億円)

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
人のコスト	2,399	19	1	37
物のコスト	1,301	77	20	23
移転支出	1,709	0	1	0
その他コスト	257	21	4	2
経常行政コスト	5,665	116	26	61
経常収益	169	123	19	68
純経常行政コスト	5,496	▲7	7	▲7
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結総計 (A~F) - G
人のコスト	1	18	0	2,473
物のコスト	0	53	59	1,415
移転支出	0	4	45	1,670
その他コスト	60	148	0	491
経常行政コスト	62	223	104	6,049
経常収益	60	215	94	561
純経常行政コスト	2	7	10	5,488

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

<各会計・団体ごとの内訳（行政目的別）>

（単位：億円）

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
インフラ	806	61	0	0
教育	1,861	0	0	35
福祉	791	0	0	0
産業振興	678	34	0	0
警察	473	0	0	0
その他	1,056	21	26	26
経常行政コスト	5,665	116	26	61
経常収益	169	123	19	68
純経常行政コスト	5,496	▲7	7	▲7
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結純計 (A~F) -G
インフラ	62	36	51	914
教育	0	0	0	1,895
福祉	0	38	0	828
産業振興	0	89	25	776
警察	0	0	0	473
その他	0	60	28	1,163
経常行政コスト	62	223	104	6,049
経常収益	60	215	94	561
純経常行政コスト	2	7	10	5,488

※各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

(3) 純資産変動計算書

- 期末純資産残高は、2兆 316億円で、対前年度で184億円の減

公共資産等整備国補助金等は、42億円の増となっています。これは、過去に整備した公共資産の資産減耗を、公共資産整備に投入した国庫補助金等の額が上回ったことが主な要因です。

公共資産等整備一般財源等は、690億円の増となっています。これは、貸付金・出資金等への財源投入や、地方債の償還に伴って、保有資産の財源構成が「負債」から「一般財源」に振り替わったことなどが要因です。

その他一般財源等は、879億円の減となっています。これは、純経常行政コストを一般財源でも賄いきれないことや、公共資産整備への財源投入などが要因です。

資産評価差額は、50億円の減となっています。ここには、今回新たに算定した「売却可能資産」の再評価などによる差額を計上しています。

<各会計・団体ごとの内訳>

(単位：億円)

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
期首純資産残高	18,074	1,105	779	115
当年度増減	▲ 355	222	▲ 18	3
期末純資産残高	17,719	1,327	761	118
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結純計 (A~F) -G
期首純資産残高	70	358	0	20,500
当年度増減	▲ 33	8	12	▲ 184
期末純資産残高	37	366	12	20,316

※各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

(4) 資金収支計算書

- 収入は8,083億円、支出は8,137億円であり、収支差額は54億円のマイナス

収支の構成について見ると、経常的収支が、収入で73.9%、支出で57.7%と、その多くを占めています。

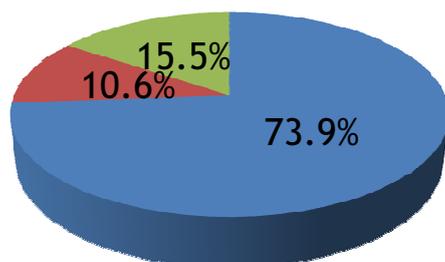
また、それぞれの収支差額を見ると、

- ① 経常的収支は 1,277億円のプラス
- ② 公共資産整備収支は 309億円のマイナス
- ③ 投資・財務的収支は 1,022億円のマイナス

となっており、経常的収支差額によってその他の収支不足が賄われているといえます。

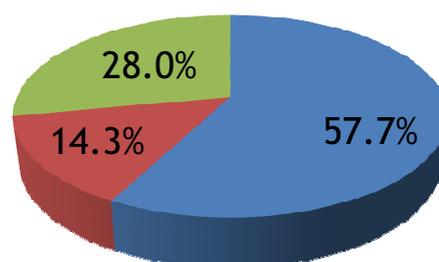
収入の構成

■ 経常的収入 ■ 公共資産整備収入 ■ 投資・財務的収入



支出の構成

■ 経常的支出 ■ 公共資産整備支出 ■ 投資・財務的支出



<各会計・団体ごとの内訳>

(単位：億円)

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
経常的収支額	1,091	10	7	14
公共資産整備収支額	▲217	▲1	▲2	▲3
投資・財務的収支額	▲879	▲57	▲13	▲8
当年度資金増減額	▲5	▲48	▲9	3
期首資金残高	60	172	20	25
期末資金残高	55	123	12	27
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結増減 (A~F) - G
経常的収支額	119	31	▲5	1,277
公共資産整備収支額	0	▲85	0	▲309
投資・財務的収支額	▲119	56	0	▲1,022
当年度資金増減額	▲1	2	▲5	▲54
期首資金残高	20	78	0	375
期末資金残高	19	79	▲5	321

※各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

(5) 財務諸表の相関関係

今回作成した財務諸表4表の相関関係を表すと、次のようになります。



3. 財務諸表を用いた各種分析

県の財政状況について、県民のみなさまにより深くご理解をいただき、また、県においても、今回作成した財務諸表を今後の行財政運営に有効に活用するため、次のとおり各種分析を行いました。

(1) 普通会計財務諸表を用いた分析

● 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表で示す、社会資本形成の結果を表す「公共資産」に対する「純資産」及び「地方債」の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

	金額（百万円）	構成比
公共資産合計	3,085,147	100.0%
純資産合計	1,771,892	57.4%
地方債残高	1,258,556	40.8%

※ 地方債残高には、「未払金のうち物件の購入等に係るもの」を含む。

本県では、「これまでの世代の負担」が57.4%（平均値は50～90%）、「将来世代の負担」が40.8%（平均値は15～40%）であり、「将来世代の負担」が平均値をわずかに上回っています。

〈平均値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より〉

● 歳入額対資産比率

資金収支計算書で示す「歳入総額」に対する、貸借対照表で示す「資産」の比率から、すでに形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

	金額（百万円）
歳入総額 A	721,951
資産総額 B	3,302,812
B÷A	4.6

※ 歳入総額には、「期首歳替現金残高」を含む。

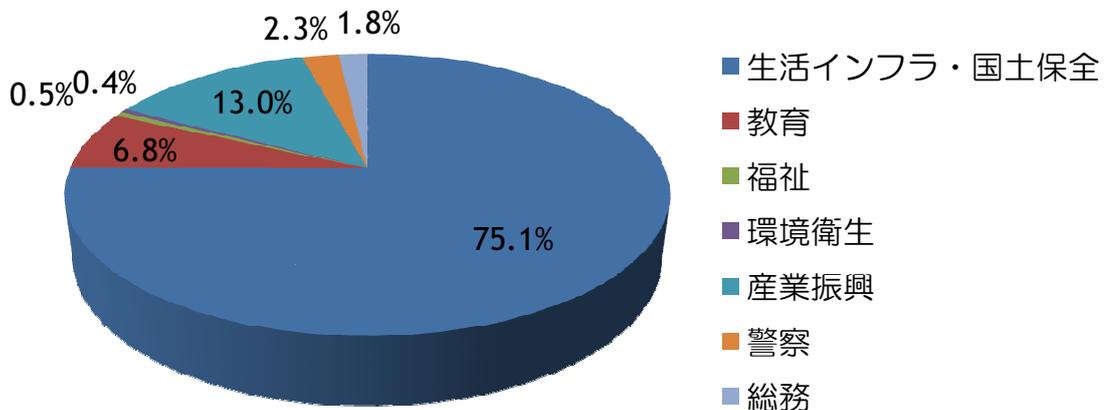
本県では、この比率は4.6（平均値は3～7）となりました。

〈平均値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より〉

● 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表で示す「有形固定資産」の行政目的別割合から、行政分野ごとの公共資産形成の比重を見ることができます。

	金額 (百万円)	構成比
生活インフラ・国土保全	2,312,909	75.1%
教育	208,271	6.8%
福祉	16,279	0.5%
環境衛生	13,170	0.4%
産業振興	402,061	13.0%
警察	71,972	2.3%
総務	56,542	1.8%
合 計	3,081,204	100.0%



● 受益者負担比率

「行政コスト計算書」に示す「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担比率を見ることができます。

	金額 (百万円)
経常行政コスト A	566,547
経常収益 B	16,921
B÷A	3.0%

本県では、この比率は3.0%（平均値は2～8%）となりました。

＜平均値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より＞

● **行政コスト対公共資産比率**

「行政コスト計算書」に示す行政コストの公共資産に対する割合から、資産を活用するためのコストなど、資産の効率性を見ることができます。

	金額 (百万円)
公共資産 A	3,085,147
経常行政コスト B	566,547
B÷A	18.4%

本県では、この比率は18.4%（平均値は10～30%）となりました。

＜平均値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より＞

● **資産老朽化比率**

貸借対照表で示す「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産がどの程度老朽化しているかを見ることができます。

	償却資産合計 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	老朽化比率
生活インフラ ・国土保全	2,478,160	856,014	34.5%
教育	260,749	86,119	33.0%
福祉	27,034	20,545	76.0%
環境衛生	27,911	17,124	61.4%
産業振興	938,984	588,232	62.6%
警察	130,433	76,726	58.8%
総務	101,820	53,715	52.8%
合計	3,965,091	1,698,475	42.8%

平均値は35%～50%とされており、福祉関係、産業振興関係などの償却資産で、老朽化がより進んでいることがうかがえます。

＜平均値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より＞

● 行政コスト対税収等比率

「行政コスト計算書」に示す純経常行政コストに対する一般財源等の比率から、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

	金額 (百万円)
一般財源等 A	516,388
純経常行政コスト B	549,625
B÷A	106.4%

※一般財源等は、純資産変動計算書における「一般財源」と「補助金等受入」の合計

本県では、この比率は106.4%（平均値は90～110%）となりました。この比率が100%を超えているということは、過去からの資産の蓄積が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負債が増加したということであり、厳しい財政状況が表れているといえます。

＜平均値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より＞

● 地方債の償還可能年数

資金収支計算書に示す「経常的収支」で、当年度末時点での地方債残高を除することにより、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

	金額 (百万円)
経常的収支額 A	109,103
地方債残高 B	1,258,556
B÷A	11.5

※地方債残高には、「未払金のうち物件の購入等に係るもの」を含む。

本県では、この比率は11.5年（平均値は3年～9年）となり、平均値を上回っています。

＜平均値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より＞

(2) 連結財務諸表を用いた分析

● 連単倍率

普通会計に対して、連結後の数値が何倍の規模になっているかを算出することにより、普通会計以外の資産、負債等の規模を見ることができます。

(単位：百万円)

	普通会計	連結会計	連単倍率
資産合計	3,302,812	3,715,671	1.13
うち流動資産	10,299	97,339	9.45
負債合計	1,530,920	1,684,036	1.10
うち流動負債	125,196	146,582	1.17
純資産合計	1,771,892	2,031,634	1.15

本県では、流動資産の連単倍率が9.45と、非常に高くなっています。これは、普通会計において当年度内に現金化することができる、いわゆる「手持ち現金」が相対的に少ないことを示しています。

(3) 類似団体との比較

(単位：億円)

		岡山県	栃木県	長野県	岐阜県
資産	普通会計	33,028	33,719	41,430	24,037
	連結	37,157	36,116	45,884	26,728
	連単倍率	1.13	1.07	1.11	1.11
負債	普通会計	15,309	12,588	18,908	17,214
	連結	16,840	13,527	20,509	19,069
	連単倍率	1.10	1.07	1.08	1.11
純資産	普通会計	17,719	21,131	22,522	6,823
	連結	20,316	22,588	25,375	7,659
	連単倍率	1.15	1.07	1.13	1.12

他県の公表状況を見て、
随時更新します。

※ 連結対象事業・団体は、各都道府県ごとに異なります。

< 資料 >

貸借対照表（普通会計）
（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 1,160,483,634
①生活インフラ・国土保全 2,312,909,268	(2) 長期未払金
②教育 208,270,602	①物件の購入等 10,557,873
③福祉 16,279,295	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 13,170,258	③その他 115,843
⑤産業振興 402,061,163	長期未払金計 10,673,716
⑥警察 71,971,608	(3) 退職手当引当金 219,815,258
⑦総務 56,541,687	(4) 損失補償等引当金 3,350,843
有形固定資産合計 3,081,203,881	(5) その他固定負債 11,400,000
(2) 売却可能資産 3,943,411	固定負債合計 1,405,723,451
公共資産合計 3,085,147,292	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 83,943,546
①投資及び出資金 104,481,912	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △157,000	(3) 未払金 3,581,554
投資及び出資金計 104,334,912	(4) 翌年度支払予定退職手当 24,740,784
(2) 貸付金 30,966,773	(5) 賞与引当金 12,930,507
(3) 基金等	流動負債合計 125,196,391
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 49,544,805	負債合計 1,530,919,842
③土地開発基金 10,780,446	
④その他定額運用基金 6,224,228	【純資産の部】
⑤退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国補助金等 743,663,083
基金等計 66,549,479	2 公共資産等整備一般財源等 1,683,986,997
(4) 長期延滞債権 6,936,454	3 その他一般財源等 △653,914,544
(5) 回収不能見込額 △1,421,294	4 資産評価差額 △1,843,206
投資等合計 207,366,324	純資産合計 1,771,892,330
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 2,000,870	
②減債基金 335,389	
③蔵計現金 5,531,599	
現金預金計 7,867,858	
(2) 未収金	
①地方税 2,921,307	
②その他 388,249	
③回収不能見込額 △878,858	
未収金計 2,430,698	
流動資産合計 10,298,556	
資 産 合 計 3,302,812,172	負債・純資産合計 3,302,812,172

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	27,200,706千円
②教育	18,935,952千円
③福祉	14,681,224千円
④環境衛生	49,886,296千円
⑤産業振興	380,487,434千円
⑥警察	0千円
⑦総務	3,434,660千円
計	494,626,272千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	62,332,891千円
②地方債	72,312,585千円
③一般財源等	359,980,795千円
計	494,626,272千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	21,491,389千円
②債務保証又は損失補償	217,901,870千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	14,092,016千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち590,793,613千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額	[内 訳] 負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,573,407,944千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,252,450,070千円	1,244,427,180千円	
債務負担行為支出予定額	34,623,211千円	9,903,217千円	24,719,994千円
公営事業地方債負担見込額	38,427,778千円		38,427,778千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	244,556,042千円	244,556,042千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,350,843千円	3,350,843千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	647,748,770千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	36,155,636千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,335,660千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	591,257,474千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	925,659,174千円		

別途計算

※5 有形固定資産のうち、土地は814,588,612千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,698,475,559千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	206,298,064	36.4%	5,260,388	139,690,270	3,179,631	3,158,609	9,724,717	32,819,269	11,359,809	1,105,371		0
	(2)退職手当引当金繰入等	20,652,913	3.6%	0	13,424,450	0	0	0	2,183,027	5,045,436	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	12,930,507	2.3%	348,152	8,566,200	177,607	176,433	580,912	2,046,343	973,117	61,743		0
	小 計	239,881,484	42.3%	5,608,540	161,680,920	3,357,238	3,335,042	10,305,629	37,048,639	17,378,362	1,167,114		0
2	(1)物件費	25,280,143	4.5%	1,949,106	5,949,965	1,096,517	1,787,643	4,157,301	5,213,773	4,740,419	181,785		203,634
	(2)維持補修費	9,003,089	1.6%	5,658,459	1,141,680	43,385	49,891	893,747	645,641	570,286	0		
	(3)減価償却費	95,811,347	16.9%	52,484,494	5,131,868	825,701	854,602	29,358,964	4,082,164	3,073,554	0		
	小 計	130,094,579	23.0%	60,092,059	12,223,513	1,965,603	2,692,136	34,410,012	9,941,578	8,384,259	181,785	0	203,634
3	(1)社会保障給付	12,923,881	2.3%		248,094	9,454,153	3,221,634						
	(2)補助金等	129,974,256	22.9%	1,133,258	11,732,751	63,645,240	3,476,007	11,244,894	294,796	14,592,435	222,038		23,632,837
	(3)他会計等への支出額	3,501,841	0.6%	928,238	0	0	620,102	1,953,501	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,480,348	4.3%	12,841,942	170,042	668,066	540,389	9,901,873	0	358,036	0		0
	小 計	170,880,326	30.2%	14,903,438	12,150,887	73,767,459	7,858,132	23,100,268	294,796	14,950,471	222,038		23,632,837
4	(1)支払利息	20,249,000	3.6%								20,249,000		
	(2)回収不能見込計上額	3,173,055	0.6%									3,173,055	
	(3)その他行政コスト	2,268,339	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0		2,268,339
	小 計	25,690,394	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	20,249,000	3,173,055	2,268,339
経 常 行 政 コ ス ト a	566,546,783		80,604,037	186,055,320	79,090,300	13,885,310	67,815,909	47,285,013	40,713,092	1,570,937	20,249,000	3,173,055	26,104,810
(構 成 比 率)			14.2%	32.8%	14.0%	2.5%	12.0%	8.3%	7.2%	0.3%	3.6%	0.6%	4.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	10,715,633		2,632,203	4,246,683	28,054	264,441	174,147	2,101,222	444,973	0	0		0	823,910
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,205,842		2,497,902	0	276,452	0	3,032,902	0	0	0	0		0	398,586
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	16,921,475		5,130,105	4,246,683	304,506	264,441	3,207,049	2,101,222	444,973	0	0		0	1,222,496
d/a	3.0%		6.4%	2.3%	0.4%	1.9%	4.7%	4.4%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	549,625,308		75,473,932	181,808,637	78,785,794	13,620,869	64,608,860	45,183,791	40,268,119	1,570,937	20,249,000	3,173,055	26,104,810	△ 1,222,496

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,807,359,094	741,975,935	1,623,647,676	△ 558,264,517	0
純経常行政コスト	△ 549,625,308			△ 549,625,308	
一般財源					
地方税	246,625,596			246,625,596	
地方交付税	149,140,324			149,140,324	
その他行政コスト充当財源	37,758,729			37,758,729	
補助金等受入	82,863,305	29,151,535		53,711,770	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 386,204			△ 386,204	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			58,079,903	△ 58,079,903	
公共資産処分による財源増			△ 383,434	383,434	
貸付金・出資金等への財源投入			82,329,899	△ 82,329,899	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 80,744,704	80,744,704	
減価償却による財源増		△ 27,464,387	△ 68,346,960	95,811,347	
地方債償還に伴う財源振替			69,404,617	△ 69,404,617	
資産評価替えによる変動額	△ 1,843,206				△ 1,843,206
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,771,892,330	743,663,083	1,683,986,997	△ 653,914,544	△ 1,843,206

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	233,157,026
物件費	25,280,143
社会保障給付	12,923,881
補助金等	129,974,256
支払利息	20,249,000
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,338,282
その他支出	9,389,293
支出合計	433,311,881
地方税	246,773,600
地方交付税	149,140,324
国庫補助金等	49,681,806
使用料・手数料	10,072,821
分担金・負担金・寄附金	1,303,419
諸収入	13,507,289
地方債発行額	46,094,800
基金取崩額	11,385,014
その他収入	14,456,188
収入合計	542,415,261
経常的収支額	109,103,380

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,591,089
公共資産整備補助金等支出	26,147,298
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,178
支出合計	100,745,565
国庫補助金等	22,106,188
地方債発行額	48,893,400
基金取崩額	896,486
その他収入	7,159,976
収入合計	79,056,050
公共資産整備収支額	△ 21,689,515

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,305,972
貸付金	78,334,168
基金積立額	14,695,852
定額運用基金への繰出支出	104,718
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,156,381
地方債償還額	84,764,746
支出合計	182,361,837
国庫補助金等	11,075,311
貸付金回収額	1,271,308
基金取崩額	0
地方債発行額	3,035,500
公共資産等売却収入	1,258,632
その他収入	77,798,894
収入合計	94,439,645
投資・財務的収支額	△ 87,922,192

当年度歳計現金増減額	△ 508,327
期首歳計現金残高	6,039,926
期末歳計現金残高	5,531,599

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は484,709千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	714,412,727
地方債発行額	△ 98,023,700
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 714,844,860
地方債償還額	104,529,037
財政調整基金等積立額	1,002,787
基礎的財政収支	<u>7,075,991</u>

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,445,491,116	1,160,483,634
②教育	②公営事業地方債
219,451,060	84,334,858
③福祉	地方公共団体計
17,664,516	1,244,818,492
④環境衛生	(2) 関係団体
68,397,376	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
452,793,080	②地方三公社長期借入金
⑥警察	6,753,455
71,971,608	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	33,452,616
56,742,805	関係団体計
⑧収益事業	40,206,071
0	(3) 長期未払金
⑨その他	18,628,623
0	(4) 引当金
有形固定資産計	230,144,881
3,332,511,561	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	223,719,407
46,686,050	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	6,425,474
3,943,411	(5) その他
公共資産合計	3,656,388
3,383,141,022	固定負債合計
2 投資等	1,537,454,455
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
103,371,553	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
31,160,543	94,843,044
(3) 基金等	②関係団体
90,950,037	393,069
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,951,486	95,236,113
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
4,185,461	4,766,570
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,428,810	6,927,084
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
235,190,270	24,768,530
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	13,158,556
34,433,948	(6) その他
(2) 未収金	1,724,933
6,622,858	流動負債合計
(3) 販売用不動産	146,581,786
37,871,174	負債合計
(4) その他	1,684,036,241
19,669,460	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国補助金等
△ 1,258,033	823,067,499
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
97,339,407	1,932,060,729
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	86,945,917
資産合計	4 その他一般財源等
3,715,670,699	△ 805,448,207
	5 資産評価差額
	△ 4,991,480
	純資産合計
	2,031,634,458
	負債及び純資産合計
	3,715,670,699

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,296,389 千円
②債務保証又は損失補償	70,360,200 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	14,092,016 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち591,257,474千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※3 有形固定資産のうち、土地は833,157,933千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,804,239,279千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	213,027,577	35.2%	6,288,451	141,890,254	3,266,591	4,536,001	11,454,193	32,819,269	11,667,447	1,105,371			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	21,286,381	3.5%	100,253	13,424,450	192,617	88,577	239,411	2,183,027	5,058,046	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	13,028,477	2.2%	348,152	8,566,200	193,599	253,594	585,729	2,046,343	973,117	61,743			0
	小 計	247,342,435	40.9%	6,736,856	163,880,904	3,652,807	4,878,172	12,279,333	37,048,639	17,698,610	1,167,114			0
2	(1)物件費	28,083,926	4.6%	1,777,195	7,026,874	1,261,761	1,660,867	6,002,299	5,213,773	4,755,738	181,785			203,634
	(2)維持補修費	9,923,182	1.6%	6,129,442	1,177,744	46,570	78,596	1,232,355	645,641	612,834	0			0
	(3)減価償却費	103,467,282	17.1%	56,464,718	5,231,358	829,144	2,638,413	31,143,218	4,082,164	3,078,267	0			0
	小 計	141,474,390	23.4%	64,371,355	13,435,976	2,137,475	4,377,876	38,377,872	9,941,578	8,446,839	181,785	0		203,634
3	(1)社会保障給付	12,923,881	2.1%		248,094	9,454,153	3,221,634							0
	(2)補助金等	129,541,082	21.4%	1,238,839	11,740,003	63,634,676	3,574,238	10,862,432	294,796	14,341,223	222,038			23,632,837
	(3)他会計等への支出額	16,741	0.0%	0	0	360	0	1,379	0	15,002	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,480,348	4.0%	12,841,942	170,042	668,066	540,389	9,901,873	0	358,036	0			0
	小 計	166,962,052	27.6%	14,080,781	12,158,139	73,757,255	7,336,261	20,765,684	294,796	14,714,261	222,038			23,632,837
4	(1)支払利息	23,033,820	3.8%									23,033,820		0
	(2)回収不能見込計上額	3,541,413	0.6%										3,541,413	0
	(3)その他行政コスト	22,548,341	3.7%	6,232,151	42,131	3,269,702	4,538,396	6,187,950	0	9,672	0			2,268,339
	小 計	49,123,574	8.1%	6,232,151	42,131	3,269,702	4,538,396	6,187,950	0	9,672	0	23,033,820	3,541,413	2,268,339
経 常 行 政 コ ス ト a		604,902,451		91,421,143	189,517,150	82,817,239	21,130,705	77,610,839	47,285,013	40,869,382	1,570,937	23,033,820	3,541,413	26,104,810
(構 成 比 率)				15.1%	31.3%	13.7%	3.5%	12.8%	7.8%	6.8%	0.3%	3.8%	0.6%	4.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	10,715,633		2,632,203	4,246,683	28,054	264,441	174,147	2,101,222	444,973	0	0		0	823,910
2	分担金・負担金・寄附金	7,078,581		3,101,080	21,068	278,853	159,788	3,070,738	0	48,468	0	0		0	398,586
3	保 険 料	0				0									
4	事 業 収 益	31,121,951		10,262,751	1,116,779	2,973,600	7,372,575	9,364,430	0	31,816	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	7,149,075		2,552,734	2,409,725	288,908	1,153,732	164	0	743,812	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		56,065,240		18,548,768	7,794,255	3,569,415	8,950,536	12,609,479	2,101,222	1,269,069	0	0		0	1,222,496
b/a		9.3%		20.3%	4.1%	4.3%	42.4%	16.2%	4.4%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		548,837,211		72,872,375	181,722,895	79,247,824	12,180,169	65,001,360	45,183,791	39,600,313	1,570,937	23,033,820	3,541,413	26,104,810	△ 1,222,496

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,050,028,141	818,891,117	1,863,072,882	85,597,474	△ 717,533,332	0
純経常行政コスト	△ 548,837,211				△ 548,837,211	
一般財源						
地方税	246,625,596				246,625,596	
地方交付税	149,140,324				149,140,324	
その他行政コスト充当財源	37,758,729				37,758,729	
補助金等受入	86,357,159	29,225,085			57,132,074	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 386,204				△ 386,204	
公共資産除売却損益	△ 490,164				△ 490,164	
投資損失	△ 23,827				△ 23,827	
収益事業純損失	0				0	
その他臨時損益	18,852				18,852	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			58,741,022		△ 58,741,022	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,593,456		2,593,456	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	83,334,877		△ 83,334,877	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 80,833,195		80,833,195	
減価償却による財源増		△ 27,464,387	△ 68,346,960		95,811,347	
地方債償還に伴う財源振替			74,410,737		△ 74,410,737	
出資の受入・新規設立	1,348,443			1,348,443		
資産評価替えによる変動額	△ 4,991,668					△ 4,991,668
無償受贈資産受入	188					188
その他	15,086,100	2,415,684	4,274,822	0	8,395,594	
期末純資産残高	2,031,634,458	823,067,499	1,932,060,729	86,945,917	△ 805,448,207	△ 4,991,480

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	240,045,710
物件費	28,083,926
社会保障給付	12,923,881
補助金等	130,534,526
支払利息	22,040,376
その他支出	35,733,660
支 出 合 計	469,362,079
地方税	246,773,600
地方交付税	149,140,324
国県補助金等	51,679,870
使用料・手数料	10,072,821
分担金・負担金・寄附金	2,176,158
保険料	0
事業収入	31,121,952
諸収入	14,069,730
地方債発行額	46,094,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,385,014
その他収入	34,527,959
収 入 合 計	597,042,228
経常的収支額	127,680,149

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,494,655
公共資産整備補助金等支出	26,147,298
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,178
地方独立行政法人公共資産整備支出	301,870
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	6,021
第三セクター等公共資産整備支出	8,515,835
支 出 合 計	116,472,857
国県補助金等	24,601,672
地方債発行額	52,302,885
長期借入金借入額	553,688
基金取崩額	896,486
その他収入	7,231,814
収 入 合 計	85,586,545
公共資産整備収支額	△ 30,886,312

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8,286,982
貸付金	78,533,228
基金積立額	23,511,639
定額運用基金への繰出支出	104,718
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,156,381
地方債償還額	93,576,908
長期借入金返済額	7,806,532
短期借入金減少額	14,430,498
収益事業純支出	0
その他支出	427,816
支 出 合 計	227,834,702
国県補助金等	11,075,311
貸付金回収額	1,823,343
基金取崩額	732,914
地方債発行額	3,653,248
長期借入金借入額	11,855,666
公共資産等売却収入	5,807,513
収益事業純収入	0
その他収入	90,735,438
収 入 合 計	125,683,433
投資・財務的収支額	△ 102,151,269

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 5,357,432
期首資金残高	37,455,121
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,097,689

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している民法法人及び商法法人としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計			
公営事業 会計	電気事業会計			
	工業用水道事業会計			
	港湾整備事業			
	市場事業			
	と畜事業			
	宅地造成事業（臨海土地造成）			
	宅地造成事業（その他）			
	下水道事業（流域下水道事業）			
	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	59,421,254	43.3%	構成団体に対する水道用水の供給
地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
	岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
	岡山県住宅供給公社	10,000	100.0%	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者の資金（積立金）を受け入れ、この資金をその他の資金と合わせて活用することにより、積立者に対して居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給する
第三 セクター 等	(財) 吉備高原保健福祉のむら事業団	30,000	100.0%	福祉、ボランティア促進事業、保健福祉のむらの諸施設整備・管理等
	(財) 岡山県開発公社	302,950	99.4%	公社運営事業、建物賃貸事業、駐車場運営事業、地区開発事業等
	(財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
	(財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
	(財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,486,448	82.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
第三 セクター 等	(社) 岡山県畜産公社	193,500	76.0%	まきばの館の管理、堆肥生産施設の管理、粗飼料生産業務等
	岡山県農林漁業担い手育成財団	489,855	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援等
	(財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害等救済対策事業、普及事業等
	(財) 岡山総合展示場	50,000	68.2%	コンベックス岡山の管理運営等
	(財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
	(財) 岡山県郷土文化財団	855,126	57.3%	普及啓発事業、自然・文化財保護事業、地域文化振興事業
	(財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等
	(社) 岡山県農地開発公社	22,450	50.1%	農地保有合理化事業、農地高度利用助成事業、畜産振興基盤整備事業等
	(財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの運転、保守、管理等
	(財) 岡山県体育協会	1,000,000	50.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環境整備
	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没関係住民・地域の再建及び振興対策等
	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,325	42.1%	水質浄化実践活動への援助、環境保全推進のための啓発活動等
	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化についての相談・指導等
	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナル、輸入促進基盤施設の管理運営等
	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネットワーク技術の向上、行政関連システムの受注等
	岡山セラミックス技術振興財団	400,000	37.5%	地域産業集積活性化支援事業、特別電源所在県科学技術振興事業等
	(財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、岡山県福祉基金の管理、貸付等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
第三 セクター 等	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運営、自主文化事業、岡山フィルハーモニック管弦楽団の運営等
	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公共、公益的施設、その他居住者の利便設計、居住環境の維持管理等
	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地方卸売市場の機能強化等
	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及び器具の賃貸業、売店での観光土産品等の販売、航空機燃料の販売及び給油事業等
	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連する事業
	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事業等
	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	鉱害防止、環境緑化等
	(財) 岡山県産業振興財団	1,841,303	0.3%	商工業の高度化及び情報化の推進、産業技術の振興等に関する諸事業